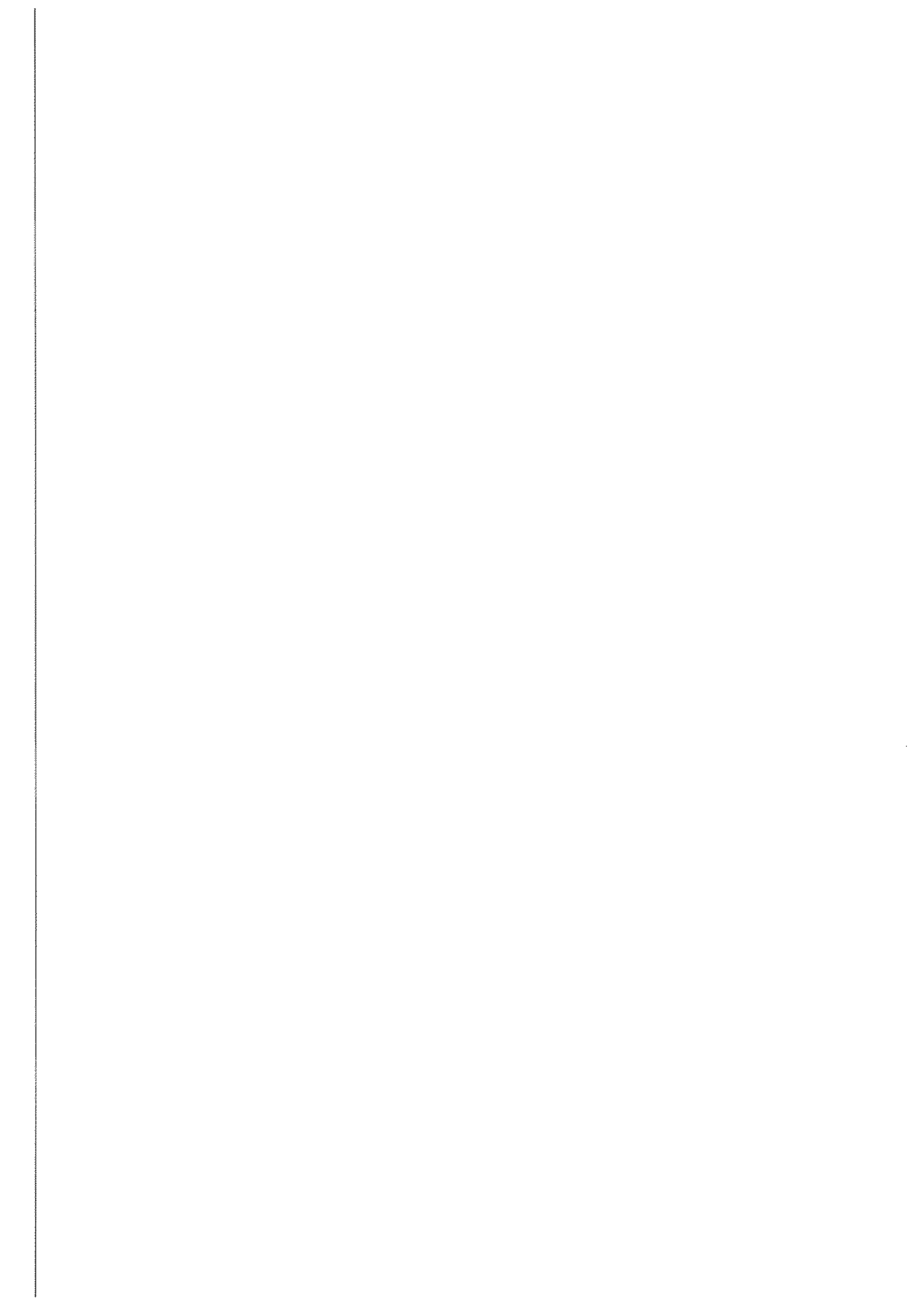


ネットワーク経済の価値と開発

Value and Exploitation in the Networked Economy

Rieu, Dong-Min
Chungnam National University



ネットワーク経済の価値と開発

Dong-Min Rieu
rieudm@cnu.ac.kr
忠南大学経済学部

1. 序論

マクロ経済学の主流の教科書が「価値」をすでに廃れた概念だとするのに対し、情報経済（あるいはデジタル経済）においては、毎日のように価値創出に関する論議が交わされている。例えば、ハーバードビジネススクール出版の本はネットワーク経済における価値創出について論じ (Tapscott, 1999)、ワイアード誌の編集主幹も「ネットワーク経済においては、企業の主眼は企業価値の最大化から、ネットワーク価値の最大化に移行する」(Kelly, 1998, 67)と主張している。

これらの例における価値は使用価値、あるいは、より厳密に言うと、以下のパラグラフからも容易に理解できるように消費者剰余である。

数学的観点から見ると、ネットワークの総価値はメンバー数の二乗に比例して増大する。すなわち、ネットワークのノード数が等差級数的に増えるに従い、ネットワークの価値は指数関数的に増大する。数名のメンバーを追加することによって、メンバー全員の価値は劇的に増大する (Kelly, 1998, 22)。

これは、著名な主流経済学者であるシャピロとバリアンの見解とも一致する。彼らは、「永続性のある従来の経済原則 (durable economic principles)」以外の新経済概念で所謂新経済を理解しようとすることに反論し、「生産コスト」に対し「価値」という言葉を用いた¹⁵。

しかし、財務化 (financialization) と結びついたネットワーク経済の発展は、必ずしも主観的な意味ではないが価値概念の必要性を増大する (すなわち、有用性あるいは消費者剰余)。この点については、ネットワーク経済に関するビジネススクールの論点の 1 つを引用すると分かり易い。

価値概念は、金融商品市場と現物・サービス市場が収束する最後の分野である。
現物価値に対する我々の考え方は常に部品コスト志向であった... 一方、金融取

¹⁵ 以下の引用文は彼らの立場を簡潔に表している。

「あなたたちには全く新しい経済学など必要ない。あなたたちが必要としているものは、経済学を学んだ時には分からなかった非常に素晴らしいこと知ることである」(Shapiro & Varian, 1999, x)。

「あなたたちは情報の価格をあなたたちの生産コストによってではなく、消費者価値によって設定すべきである」(Ibid., 3)。

引においては、将来の見返りの可能性に重点を置いて価値を割り当てる。過去に蓄えたものではなく、将来の流れが金融活動の本質なのである。現在、現物価値に対する考え方は、現物をどのように評価するかに向かっている (Davis & Meyer, 1998, 101-2、イタリック体の使用は原文どおり)。

皮肉なことに、ここに示唆されている価値概念は、マルクスの労働価値論における社会的に必要な労働時間は、将来の生産の流れを現在に統合するという時間概念を前提とするという点において、正にマルクス労働価値論と一致するものである¹⁶。

マルクス経済学において価値が特別な地位を与えられるとすると、マルクス労働価値論の観点からネットワーク経済における価値創出に関する議論が殆どなされていないことは奇妙である。

マルクス主義者や急進派において、知識や情報を含む全てのものを商品化することに対する数多くの批判・反論が書かれてきたが (例: Perelman, 1998; Witherford, 1999)、価値概念や価値理論には殆ど注意が向けられて来なかった。

価値概念に重点を置いたマルクス主義者における唯一の例外では、知識 (あるいは情報) を価値創出の新たな原点としている。Harris (1995) がこの点に関連して好例を提供している。「お金が特定の商品や情報を購入し、それがより多くのお金を生み出す」という定式を説明するに当たり、彼は、「我々は、産業資本主義において生み出された価値とは異なる価値形態について述べているのである」と論じた。同じジャーナルの中で、Davis と Stack (1995) も、知識が従来生産要素を支配し、それが価値の知識論をもたらしたという考えを強調している。しかし、新しい価値形態が生み出された理由とその方法については未だに不明である。

この枠組みに基づき、筆者はマルクス主義の価値概念からネットワーク経済を論じてみようと思う。筆者の目的は、マルクス主義価値理論の枠組みに基づき、ネットワーク経済における最近の発展について一貫した説明を行うことである。情報資本主義 (Morris-Suzuki, 1986) や知識集約型経済 (Jessop, 2002) といった用語も同じ現象を指しているが、筆者は、デジタルネットワークそのものの発展を強調し、ここで採用した理論的戦略、すなわち、マルクスの搾取説をネットワーク経済に関連付けて理解するために、「ネットワーク経済」という用語を採用した。このため、ネットワークは当論文内で以下の2つの意味を持つ: 1つはデジタルネットワークを意味するのに対し、もう1つは統合/結合された労働による個人の

¹⁶ 社会的に必要な労働時間は、現在の技術を利用して商品を生産するのに必要な労働量を示している。生産は瞬時に生じるものではないため、労働時間はあらゆる意味において原価を意味するものではないが、一連の将来労働を反映するものである。最近、BryanとRafferty (2006) は、金融派生商品は「異なる資本様式の橋渡しをするあるいはそれらを唯一の経験的資本概念へと調和させる計算過程を“引き起こす”」という意味において、グローバル経済における資本主義金融の主体に1つの役割を果たしていると主張した (91)。この主張は、最近の現象とマルクス主義の価値概念との間に妥当な関連性を提供する。

力の統一を意味するより包括的なマルクス用語「集中 (Vereinigung)」(Marx, 1973, p. 528)を指す。ネットワーク経済という用語そのものは最近のデジタルネットワークの発展に関連して名付けられているが、ネットワーク経済もまたより広いコンテキストで理解され得るものである。

当論文の構成は以下の通りである。セクション2では知識生産概念について、特に知識が価値創出の新たな源泉であるか否かについて考察する。セクション3では、マルクスの搾取概念の解釈を提示し、ネットワーク経済の特徴としての剰余価値生産への消費者を含む非労働者の関わりについて考察する。セクション4は当論文の結論である。

2. 知識生産概念

Curry (1997) は、知識と情報の重要な相違について指摘している：知識が「一般的な抽象概念」であるのに対し、情報は「確定された抽象概念」である¹⁷。ヘーゲルの「大論理学」の外皮を貫くこの考えは、より一般的で統合された概念である知識に対し、情報が知識のより具体的かつコンテキスト依存的な適用であることを示唆している。この相違が意味することの1つは、「人的資本」として知識を有する人々と定義付けられている「知識労働者」に関する楽観的論議を、彼らが有しているものが知識か情報かを徹底的に吟味することによって、批判的に再評価できるようになる点である。知識と情報の相違例は他にもあり、知識が情報に変換されるあるいはその反対の場合の仕組みについては、より詳細に調べる価値がある。

しかし、ネットワーク経済への労働価値論の一貫した適用を論じる上で、これらの2つの概念を今すぐにも厳密に区別する必要はない。これらの2つの概念は、特に価値論が関わっている多くの場合において殆ど同じ意味に用いられている。この傾向は文献においても明らかである。例えば、Morris-Suzuki (1986) は、知識の本質について、「情報の油断ならない特徴」というトピックの下で広範囲にわたって解説している。このように、「商品としての情報」(Perelman, 1998, 4) にとって真実であることは、その大半において「架空商品としての知識」にとっても真実なのである (Jessop, 2002, 129)。また、これら2つの概念は「情報商品」のよく知られている2つの特徴、すなわち、消費の非排除性と非競争性によっても特徴付けられる。この意味において、主流派経済学者によって採用されている以下の広範囲な情報定義でさえも、その簡略さの故に用いられる場合もある。

我々は情報という言葉を非常に広い意味で使用している。基本的には、デジタル化できるもの—連のビットにコード化できるもの—が情報である」(Shapiro & Varian, 1999, 3, イタリック体の使用は原文どおり)¹⁸。

¹⁷ 「例えば、知識は電子半導体チップの作成に必要であるが、その知識を特定の目的のための具体的な生産プロセスに適用すると、その知識は情報となる」(Curry, 1997)。

¹⁸ この定義は、知識のデジタル化が急激に進んでいるという現実に関連している。また、このデ

当論文の主要課題は、人間労働に対して、知識あるいは情報が価値生産にどのように貢献するかを考察することであるため、ここでは、不必要な混乱を避けるために「知識」という言葉を使用する。

先ず、ネットワーク経済の最も重要な特徴を「知識生産への知識の反射的適用」とした Castells (1996) の有名な概念化について考察する。この概念は以下のように表現できる。

$$\text{知識} + \text{その他のインプット (労働を含む)} \rightarrow \text{知識} \quad (1)$$

この等式は単純すぎるように思われるかもしれないが、異なる解釈を可能にするゆとりを備えている。例えば、我々が呼ぶ所の右側の観点から見ると以下のように解釈できる。

$$\text{労働力} + \text{その他のインプット} \rightarrow \text{知識} \quad (2)$$

これが右側の観点と呼ばれる理由は、明らかに知識は右側に現れ、左側で消えているからである。この関係は、知識は独立した生産要素ではなく、労働力に統合されているとする従来のマルクス主義知識観と一致する。Carchedi (2005, 276) が述べているように、「... 生産期間のアウトプットとしての知識は、知識が労働者の労働力に組み込まれていない限り、それに続く生産期間のインプットとはなれない」。等式 (2) は複雑なネットワーク経済を単純化したものであるが、それは知識を労働力に組み込んでいるが故に、知識が価値の新しい創出源となり得るか否かについては十分評価できない。この意味において、価値は、労働力の価値の大きさ以外では基本的に単純な肉体労働者と同じである「知識労働者」を利用することによってのみ創出され得る。よって、従来のマルクス主義価値論を修正あるいは刷新する必要はない。

等式 (2) の枠組みを採用したとすると、知識生産に求められる社会的必要労働時間をどのように算出し、測定するかが残る唯一の問題となる。伝統的マルクス主義価値説の理論的枠組みにおいては (例えば Rowthorn, 1980)、熟練労働者と非熟練労働者における価値創出の違いは、主に彼らの労働力の価値の相違に起因する。ここでは、知識を具現している労働力は複雑な熟練労働と見なされている。実際、熟練労働そのものは<単純な非熟練労働+知識>を意味する。よって、熟練労働における労働力の価値を測定するためには、知識の価値を測定しなければならない。知識の価値は、知識を生産するのに必要な社会的必要労働時間であると言える。しかし、この定義は、デジタル商品の再生産コストが殆どゼロであるため、知識を生み出す労働時間を決定する場合、特にそれがデジタル化されている場合に問題を複雑にする。興味深いのは、このような考え方が労働価値論と新古典主義の競争価格論との間に相同関係を生み出す点である：前者におけるデジタル商品の「ほぼゼロ労働力」の問題は、

デジタル化の現実には知識がビット数あるいはソフトウェアのコピー数などによってますます観察可能で、定量化できるものになりつつあるという現実に関連している。

後者における「ほぼゼロ限界生産費」問題に該当する¹⁹。

その一方で、左側の観点から見ると、等式 (1) は以下のように解釈される。

$$\text{知識} + \text{その他のインプット} \rightarrow \text{商品 (知識以外)} \quad (3)$$

これは、知識が市場で売買されているとしても、それ自体は商品として生産されていないため、左側の観点と呼ばれている。等式 (3) は、現実には知識が商品として取引されているという事実を否定しない。むしろこの関係は、半商品（あるいは準商品）や Polanyi (1944) が生産されているが売りに出されていないものを描写するのに使用した用語である「架空商品」(Jessop, 2002) としての知識と一致している。この枠組みにおいては、知識は生産要素の1つではあるが、その語の本来の意味において資本主義商品ではない。「海賊行為」というメタファーをも含む知的財産権 (IPR) に関連した様々な機関的・観念的機構は、知識を商品にするために必要なものである。ネットワーク経済の最も急進的な論議は、「市場システムと一致しない」知識の特性に焦点をあてている (Perelman, 1998, 5)。

Sraffa (1960) は、インプット・アウトプット等式のどちら側にも現れない商品を含めることはできない標準商品概念を構築することによって、一定不変の価値測定方法の問題を解決しようとした。彼は仮想商品概念を利用しなかったが、彼の研究は、土地や労働力といった仮想商品が生産等式の左側に現れる一方で、非基本商品が右側にのみ現れることを意味すると解釈することも可能である。

地代を稼ぐ天然資源と非基本商品の類似性それ自体が、それらが生産プロセスの片側にのみ生じる故に、標準製品の部品となり得ないことを示している (Sraffa, 1960, 74)。

このため、Sraffa の方法によると、仮想商品としての知識は等式 (3) の枠組みにおいて分析できる。この観点は、知識を価値の新しい創出源として捉える可能性の扉を開いた。等式 (3) は、マルクス主義価値説における「価値の実質は全て使用され、他の形に転換されなければならないが、それは製品として生じるものではない」(Park, 2003, 167) という位置付けと一致する。

例えば、知識を価値の新しい創出源とする初期の理論家である Morris-Suzuki (1986) は、知識の活用について、等式 (3) に類似した枠組みを用いて語っている。

¹⁹ 完全な競争環境においては、商品の均衡価格はその限界費用と同等であるはずである。限界費用がゼロに収束する場合、肯定的な均衡価格に対する実体的根拠はない。ShapiroとVarian (1999) がこの難問に取り組むのに採用した理論的枠組みは、消費者の様々な主観的満足度に基づく価格差別論の枠組みであった。彼らのソリューションに同意するか否かに関わらず、ここでは前述の相同関係は成立しない。

Sraffa システムは、商品が常に既存商品によって生産されるクローズドシステムであるが、情報生産経済は、非商品がインプットとして取り込まれ、アウトプットは商業交換サイクルから最終的に「逃げて」しまうオープンシステムである (Morris-Suzuki, 1986, 87)。

彼女の「情報資本主義」概念は以下のように表現できる。

既存知識 + 労働 → 剰余知識 (4)

ここでの右側の剰余知識は、IPR が価格を設定・維持している仮想商品と似ている。しかし、等式 (2) とは異なり、独立した生産要素としての知識概念は左側で受け入れられている。

等式 (4) は等式 (3) と互換性があるが、2つの異なる観念を合理化するためであると解釈できる。

先ず、知識は法的、機能的システムによって独占・商品化され、その結果、独占地代という形となる。Harvey (2006) はマルクスのモノポリー概念を「ある種の商品としての文化」に適用した。彼のアプローチは、その概念が「ある決定的な様相においてユニークで複製不可能であり、直接的／間接的に取引可能である品物に対する排他的支配」に関連しているため、ここで扱っている知識例と一致する。また、知識は IPR のような人工装置によって置き換えることができないため、このアプローチは知識にも当てはまる。この場合、知識が果たす理論的役割は、資本主義社会において土地 (その他の仮想商品) が果たす役割と似ている。

第 2 に、知識それ自体は、生産プロセスに入る時点で推定された本来の価値を超える剰余価値の形を生み出す。一度商品化されると、知識は市場で価格を有するようになる。この価格がそれ自体の価値内容を有しているか否かに関わらず、それは一貫してマルクス主義の労働価値論によって解釈できるものとなる。なぜなら、この商品化された知識は、本質的にその価値を最終製品にのみ伝える不変資本の一部であるからである。しかし、知識は実際に剰余価値の生産に貢献すると仮定した場合、話は異なってくる。この点に関してはセクション 3 で考察する。

要約すると、ここには、知識は何によって生み出され、どのように生産に貢献するのかという切り離せない 2つの問題が含まれている。すなわち、知識は価値を不変資本として移動させるだけのものなのか、あるいは、労働のように価値創出に貢献するものなのかという問題である。もし知識が生産プロセスにおける価値を移動させるだけのものであるなら、剰余知識を得ることは不可能である。故に、知識の利用は、知識の反射的適用を高め、それと同時に土地の無料活用と類似した共用 (無料) 知識を用いることによってのみ可能になる²⁰。しかし、独占的オーナーシップの確立と共に、知識ユーザは独占地代をそのオーナーに支払うように求められるが、これは IPR の実施が共用知識の無料利用と相容れないものであること

²⁰ 「... 知識のインプットはその大半が無料であるのに対し、プロジェクトによって創出された新しい剰余知識には特許制度によって価格が付加される。そして、この価格が、剰余知識を私有財産に転換するのである」 (Morris-Suzuki, 1986, 63)。

を示唆している²¹。この点を明らかにするためには、MS Windowsのような市場を支配するソフトウェアの例を挙げるだけで十分である。その他の全ての生産手段のように、MS Windowsの価値が少しでもあるとすれば、その価値は生産要素の1つとしてそれを利用する最終製品に移される。IPRによるMS Windowsの多額の独占利益は特許所有者に与えられる。ソフトウェアが「不法」に利用されない限り、それを生産要素の1つとして使用することからは、剰余価値が生み出されることはない。

このため、検討する価値がある残る唯一の場合は、知識が実際に剰余価値の生産に貢献する場合である。

3. ネットワーキング イニシアティブとしての搾取

上述の場合に触れる前に、新たな観点からマルクス主義の搾取概念を考察することは有用であると思われる。Lebowitz (1992) によると、マルクスの搾取概念は「社会労働生産力の資本生産力への転換」を必然的に伴う (67-70)。マルクス自身は以下のように述べている。

... 結合された労働の効果は、個別の個人労働によっては生み出されない、あるいは多大な時間をかけることによってのみ生み出される、あるいは生み出されたとしても僅かな量である。労働が結合されると、協力によって個人の生産力が増大するだけでなく、本質的に集合的な新たな生産力が生まれる... これが、12人の人々が一日12時間協力して働いた場合 (合計144時間) の方が、12人の個人がそれぞれ個別に12時間ずつ働いた場合、あるいは、1人の労働者が連続12日間働いた場合よりはるかに多くを生産できる理由である。これは、人が、アリストテレスが言う所の政治的動物ではないとしても、社会的動物であるという事実に起因している (Marx, 1976, 442-3) ²²。

²¹ Jessop (2002) はこの問題を「知的共有物としての知識と知的財産としての知識の間の緊張」と定義した (110)。Chang (2003) もまた、IPRの実施が取引コストを増大し、それが剰余知識の生産をより困難にしていると強調している。

²² 同じ考えがすでに*Grundrisse* (経済学批判要綱) (Marx, 1973, 528ff) で述べられていた。Keynesも同様の説明をしている: 「恐らく、変化する労働効率を設備によるものであるかのように扱う根本的な理由は、アウトプットを増大すると現出する剰余の増加分は、実際にはより効率的な労働者ではなく (彼らは、より定期的な採用や早期の出世などのメリットを得る可能性もあるが)、主にその設備の所有者が取得するという事実にある。すなわち、同じ職に就いている効率性の異なる人々が、それぞれの効率性に比例して賃金を支払われることは殆どないのである」 (Keynes, 1973, 43)。Keynesによると、このことが、当論文の観点から見ると収入の創出と配分間にある矛盾を含む賃金単位の不安定さを引き起こす。労働価値論に対する共感的コメントと共に (Keynes, 1973, 213)、このポイントは、Keynesの考えが一種の労働価値論に基づいていたことを示している

この観念は以下のように表すことが可能である。

$$\lambda(x_1, x_2, \dots, x_n) - [\lambda(x_1) + \lambda(x_2) + \dots + \lambda(x_n)] > 0, \quad (5)$$

x_i と $\lambda(\cdot)$ は i 番目の労働と価値関数のそれぞれの活動レベルを表している。所謂価値を価格に転換する問題から見ると、等式 (5) は範囲の経済という現象の特徴である以下の二重関係を示唆する。

$$C(x_1) + C(x_2) + \dots + C(x_n) - C(x_1, x_2, \dots, x_n) > 0, \quad (6)$$

$C(\cdot)$ はコスト関数である。等式 (5) が正確に搾取構造を表すと仮定した場合、そのネットワークを誰が支配しているかを特定することが重要になる。マルクス自身が認めているように、この支配が価値生産に影響を及ぼしている可能性がある²³。そのため、この支配の交渉可能性 (bargainability) もまた重視する必要がある。

表 1
プレイヤー 2 (労働者)

		プレイヤー 2 (労働者)	
		戦略 1	戦略 2
プレイヤー 1 (資本家)	戦略 1	3, 1	0, 0
	戦略 2	0, 0	2, 2

と言える。しかし、この問題は当論文の範囲を超えている。

²³ 「監督と管理の仕事は、直接生産プロセスが、個々の生産者の分離した労働としてではなく、社会的結合プロセスの形を取る場合に必然的に生じる。しかし、これは2つの異なる形を取る。一方で、多くの個人が協力する全ての労働において、プロセスの相互接続性と統合性は、支配する意志、および、詳細にわたる仕事ではなく、むしろオーケストラの指揮者のように、職場とその活動全体に関わる職能に必然的に反映されている。これは、あらゆる結合生産様式において実施されなければならない生産的労働である。もう一方では... 監督の仕事は、直接生産者としての労働者と生産手段の所有者間の対立に基づくあらゆる生産様式において必然的に生じる。この対立が大きければ大きいほど、監督の仕事が果たす役割も大きくなる」(Marx, 1981, 507)。Duménil と Lévy (2003) はこれを利益率最大化 (profit-rate-maximizing (PRM)) 労働と呼んでいる。

表 1 は交渉ゲーム理論の例で、非協力的均衡に導く、例えば IBM とアップルコンピュータ間の標準的選択に関する典型的コーディネーションゲームと同じ論理構造を備えている (Economides, 1996)。しかし、プレイヤー 2 (労働者) が特定の仕組みによってプレイヤー 1 (資本家) の選択に従わなければならないと仮定したとすると、最終結果は、たとえナッシュ均衡が 2 つあるとしても、(2, 2) ではなくむしろ (3, 1) となる。これは、マルクス主義的搾取の伝統的解釈を反映している。労働者は資本家の力の故に搾取的関係を受け入れざるを得ない状況にあり、受け入れなかった場合よりも惨めな状況に陥る。

表 2
プレイヤー 2 (労働者)

		戦略 1	戦略 2
プレイヤー 1 (資本家)	戦略 1	3, 3	0, 0
	戦略 2	0, 0	2, 2

表 2 では、ナッシュ均衡は 2 つあるが、(3, 3) は (2, 2) よりも社会的により好ましい。プレイヤー 1 (資本家) がプレイヤー 2 (労働者) に戦略 2 ではなく戦略 1 を選ぶように仕向けた場合 (すなわち、プレイヤー 1 が主導権を握っている場合)、プレイヤー 1 は利益増加分の全てを専有できる。この例では、プレイヤー 1 がこの状況を利用しているので、搾取はプレイヤーネットワークの管理と支配を意味する。しかし、報酬の増加は 2 者間で交渉可能なものであるため、プレイヤー 2 の暮らし向きは新しい環境の方が良くなる可能性がある。この点において、「資本主義体制の下で搾取される労働者になることは極めて不愉快なことである。これより恐ろしい唯一のことは、搾取してくれる人を誰も見つけられない労働者となることである」と述べた Joan Robinson は正しかった。この観点は、搾取されている側の経済状況の改善は、搾取そのものの存在を排除するものではないことを明確に示している。消費者の満足度の向上に重点を置くネットワーク経済のユートピア的ビジョンの多くは、この観点から批判され得る。

この報酬増加の論理は、情報通信技術の発展から生じる「情報地代」という Aoki (1990) の論理と非常によく似ている。彼の著書「契約理論」において、Aoki は資本家による雇用を搾取的とは見なしていないが、情報地代そのものは交渉可能なものであるとしている²⁴。このため、地代は誰が割り当てるのかという問いが重要な問題となる。搾取を生産ネットワー

²⁴ 「... 企業は... オーナー (株主) による資本の提供、マネジメントによる組織的枠組みの提供、従業員による情報処理能力の提供が協力を通して成果を生み出し、その成果の分配がこれらのエージェント間の社内交渉の影響を受けやすい協力的ベンチャーである見なされるべきである」 (Aoki, 1990, 28)。

クに対する支配と解釈すれば、表 2 が示すシナリオの方がより適切に描写している。

消費におけるネットワーク外部性に加え、ネットワークが剰余価値を生み出すためのイニシアティブがネットワーク経済にとって重要になる。これは、生産プロセスに消費者を含めるために、生産ネットワークの形成という枠組みを超える（すなわちバーチャルコーポレーション）「生産の非領土化 (deterritorialization of production)」(Negri & Hardt, 2000, 295) に関連している。消費者を包含する初歩的な形はユーザ生成ロックインと呼ばれているが、これについては Kenney が簡潔に解説している。

これは、特定のプログラムを理解し、堪能になることに投資することによって、消費者がそのプログラムあるいは同様のヒューマンインターフェースを持つアップグレード版を使用し続ける可能性が高くなることを意味する。この観点から見ると、ユーザは全体として、ソフトウェアプログラムを利用するための学習に開発者よりもはるかに多くの時間を投資している (Kenney, 1997, 94)。

その一方で、McDermott は、消費者あるいは購入者による消費がどのようにして生産的特性を有するようになるのかを説明するために、「消費の社会的関係」というもう 1 つの概念を提示した²⁵。彼は車の購入を例にとり、品質維持や修理などについて解説している。

車の購入時に、購入者は、将来に完結し、その後のさらなる準サービスの購入を伴う多くの潜在的サービスを購入する... しかし、ここで重要な点は、販売時点で車に対して支払われた追加料金、すなわち、その時点では潜在的なものでしかないサービスに対して支払われた前払い金は、当該消費者あるいは購入者を自動車生産を補強する投資プロセスの共同参加者にする。このように、購入者あるいは消費者は文字通り、投資の一部を前払いするのである (McDermott, 2004, 59)。

ここで、McDermott は、消費者が生産者に前払いし、消費という時間のかかるプロセスにおいて生じる品質の不安定さを取り除くために生産者と協力しなければならない状況について言及しているのである。

しかし、ネットワーク経済では事態はこれ以上に進む。消費者はポータルサイト、検索エンジン、ブログなどでデジタルコンテンツを生み出し、「情動的労働」²⁶さえも提供する。例

²⁵ McDermottは、「通常、現代経済における消費は、それが生産者としての消費者に及ぼすさらなる生産的効果に直結し、それによって条件付けられている」と主張している (42-3)。この点を一般化すると、この後に出てくる当論文の事例も含めることが可能である。

²⁶ これはNegri and Hardt (2004) が提案した概念で、以下のように定義されている。「我々は無形労働のもう1つの原理形式を“情動的労働”と呼ぶ... 情動的労働は、安らぎ、幸福感、満足、感動、情熱などの情動を生み出すあるいは操作する労働である」(108)。

えば、2005年、NHN社 (www.naver.com) は韓国の検索エンジン&ポータルサイト市場の約61.4%を所有していたが、第2位のYahoo! Koreaとはわずか13.2%の差であった。NHNの競争力は、コンテンツの大半が購読者によって自発的に創出されたものである点にあり、この購読者が実際に生産プロセスに参加するという点が、需要重視の規模の経済と異なる点である²⁷。このような事実は、消費者対雇用者という関係を見直す必要があることを意味する。支配の必要性は、組織の境界を越えて非労働者へと向かう²⁸。この手順はネットワーク外部性の場合に似ているが、ここで注目すべきは、消費者がコンテンツの生産プロセスに参加する点である。ネットワークを上手く利用する資本は、さらなる剰余価値という形で、競合社よりも多くの利益を獲得する。実際には、このようなさらなる剰余価値は宣伝収入やその他の類似手段によって生み出される。

生産分野においては、「社会的知識が私的利益源となる仕組み」(Morris-Suzuki, 1986, 90) が依然として残っている。暗黙知を形式知に、また、形式知を暗黙知に転換する(Nonaka & Takeuchi, 1995) ことは、生産プロセスにおいて「知識労働者」を搾取するという従来のプロセスを伴う。特に、購読者自身によって維持・更新されている検索エンジンやブログは、消費者の中でさえ知識の社会化がどのように起こり得るものであるか、また、実際に起きているかを示す好例である。この意味において、知識の搾取を拡大して、消費者を含めるようにしなければならない。

この搾取概念は等式(2)と等式(3)の両方と一致する。等式(2)を採用することが消費者の労働を左側を含めることを意味するのに対し、等式(3)を採用することは、資本が消費者の知識を「剰余知識」として自由に割り当てることを意味する。

4. 結論

以下は当論文の主要点の概要である。

第1に、マルクス主義価値論の論理的な一貫性を考慮すると、新しい価値の創出源としての知識(情報)は私有財産としての知識概念と相容れない。

第2に、ネットワーク管理としての搾取は、搾取が必ずしもゼロサムゲームではないこと

²⁷ これは、今ではWikipedia手法としてよく知られている。TapscottとWilliams(2006)はこの現象を「コラボラティブマインド」と呼んでいる。当論文が重視する点は、共同作業あるいは「コラボラティブマインド」から得られるメリットは資本による搾取の対象になり得るし、実際に対象になっている点である。

²⁸ 消費者は無視されているが、この点は組織論に関する文献で注目されている。「マネジメントが労働を管理し、動機付ける必要性の消滅を意味する非統合生産システムの発展とは程遠く、我々がその代わりに目にするものは、これらの必要性が本来の境界を越えて拡大し、非雇用者(クライアント組織)の相互関係を法的雇用者の伝統的な機能—サプライヤーの社内労働力を管理し、動機付けるような機能—に巻き込んでいる現実である」(Grimshaw & Rubery, 2005, 1036-7)。

を示唆する今までにない新概念である。搾取されている側は、搾取プロセスに参加することによって、暮らし向きが良くなる場合がある。さらに、ネットワーク経済において、消費者を含むネットワークに統合されている全ての主体は、ネットワーク管理者によって搾取され得る。従って、搾取概念を拡大することは経済民主主義に新しい観点を提供する。

最後に、マルクスの価値論の観点から利益が生み出される仕組みは、知識（あるいは情報）に神秘性を課すことなく説明され得るものである。

参考文献

- Aoki, M. 1990. "The Participatory Generation of Information Rents and the Theory of the Firm," in M. Aoki et al. (Eds.), *The Firm as a Nexus of Treaties*, Thousand Oaks, CA: SAGE Publications.
- Bryan, D. and M. Rafferty. 2006. "Money in Capitalism or Capitalist Money," *Historical Materialism*, vol.14, no.1, 75-95.
- Carchedi, G. 2005. "On the Production of Knowledge," in P. Zarembka (Ed.), *Research in Political Economy*, vol. 22, Amsterdam: Elsevier.
- Castells, M. 1996. *The Rise of the Network Society*, Oxford: Blackwell.
- Chang, H.J. 2003. "Intellectual Property Rights and Economic Development: Historical Lessons and Emerging Issues," *Globalization, Economic Development and the Role of the State*, London: Zed Books Ltd.
- Curry, J. 1997, "The Dialectic of Knowledge-in-Production: Value Creation in Late Capitalism and the Rise of Knowledge-Created Production," *Electronic Journal of Sociology*, March. (<http://www.sociology.org/archive.html>)
- Davis, J. and M. Stack. 1995. "Applying Marx's Theory of Value: The Role of Knowledge in the Production of Commodities," *A Journal of Cybernetic Revolution, Sustainable Socialism and Radical Democracy*, Issue 2. (<http://www.net4dem.org/cyrev/>)
- Davis, S. and C. Meyer. 1998. *Blur: The Speed of change in the Connected Economy*, Warner books.
- Duménil, G. and D. Lévy. 2003. "Production and Management: Marx's Dual Theory of Labor," in R. Westra and A. Zuege (Eds.), *Value and the World Economy Today*, New York: Palgrave Macmillan.
- Economides, N. 1996. "Economics of networks," *International Journal of Industrial Organization*, vol. 14, no. 6, 673-99.
- Grimshaw, D. and J. Rubery. 2005. "Inter-capital relations and the network organization: redefining the work and employment nexus," *Cambridge Journal of Economics*, 29, 1027-1051.
- Harris, J. 1995. "From Das Capital to DOS Capital: A Look at Recent Theories of Value," *Journal of Cybernetic Revolution, Sustainable Socialism and Radical Democracy*,

Issue 3. (<http://www.net4dem.org/cyrev/>)

- Harvey, D. 2006. "The Art of Rent: Globalization, Monopoly and the Commodification of Culture," mimeo.
(<http://www.16beavergroup.org/mtarchive/archives/001966print.html>)
- Jessop, B. 2002. *The Future of the Capitalist State*, Cambridge: Polity Press.
- Kelly, K. 1998. *New Rules for the New Economy*, Penguin Books.
- Kenney, M. 1997. "Value Creation in the Late Twentieth Century: The Rise of the Knowledge Worker," in J. Davis et al. (Eds.), *Cutting Edge: Technology, Information Capitalism and Social Revolution*, New York: Verso.
- Keynes, J. M. 1973. *The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Macmillan Press.
- Lebowitz, M. 1992. *Beyond Capital: Marx's Political Economy of the Working Class*, New York: Macmillan.
- Marx, K. 1973. *Grundrisse: Foundations of the Critique of Political Economy*, Vintage Books.
- Marx, K. 1976. 1981. *Capital* vol. 1, vol. 3, Harmondsworth: Penguin.
- McDermott, J. 2004. *Economics in Real Time: A Theoretical Reconstruction*, The University of Michigan Press.
- Morris-Suzuki, Tessa. 1986. "Capitalism in the Computer Age," *New Left Review*, no. 160, in J. Davis et al. (Eds.), *Cutting Edge: Technology, Information Capitalism and Social Revolution*, New York: Verso.
- Negri, A. and M. Hardt. 2004. *Multitude: War and Democracy in the Age of Empire*, New York: Penguin Press.
- Nonaka, I. & H. Takeuchi, 1995. *The Knowledge-Creating Company: How Japanese Companies Create the Dynamics of Innovation*, Oxford University Press.
- Park, C.-S., 2003. "On Replacing Labor as the Substance of Value: Early and Recent Arguments," *Science and Society*, vo.67, no.2, 160-72.
- Perelman, M. 1998. *Class Warfare in the Information Age*, St. Martin's Press.
- Polanyi, K. 1944. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, New York: Rinehart and Company.
- Rowthorn, B. 1980. "Skilled Labor in the Marxist System," in Rowthorn, B., *Capitalism, Conflict and Inflation*, Lawrence and Wishart.
- Shapiro, C. and H. R. Varian. 1999. *Information Rules: a Strategic Guide to the Network Economy*, Harvard Business School Press.
- Sraffa, P. 1960. *Production of Commodities by Means of Commodities*, Cambridge University Press.
- Tapscott, D. 1999. *Creating Value in the Network Economy: Practical Strategies for Competitiveness in the New Economy*, Harvard Business School.

- Tapscott, D. and Anthony D. Williams. 2006. *Wikinomics: How Mass Collaboration Changes Everything*, Portfolio Hardcover.
- Wetherford, Nick Dyer. 1999. *Cyber-Marx: Cycles and Circuits of Struggle in high Technology Capitalism*, Board of the Trustees of the University of Illinois.

発展途上国製造業企業の多国籍化

Globalization of Manufacturing Firms from Developing
Countries

穴沢 眞

Otaru University of Commerce